



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役兼執行役員社長（氏名）藤代 真一
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理部長（氏名）森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	662	30.6	291	32.4	266	35.1	168	38.2
29年3月期第2四半期	506	—	220	—	197	—	121	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	19.29		18.76					
29年3月期第2四半期	16.85		16.33					

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 当社は、平成28年9月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,257	86.8	1,959	86.8		
29年3月期	2,093	85.5	1,790	85.5		

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,959百万円 29年3月期 1,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270	20.8	483	7.3	459	8.4	289	9.3	33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	8,715,000株	29年3月期	8,715,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	108株	29年3月期	108株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	8,714,892株	29年3月期2Q	2,406,557株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米国の政策方針や東アジアにおける政情不安による影響等による不透明感が残っているものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰、人材不足や人材関連コストの上昇等があるものの、全体の売上高は前年を上回る水準で推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査平成29年9月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーのロコミ、オウンドメディア(Foodist Media)等による認知度向上に加え、東海エリアにおけるサービスの拡充、九州エリアにおけるサービス展開等により、平成29年9月末時点における登録ユーザー数が120.9千件(前年同期比16.3%増)と順調に増加するとともに、重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、4.6千件(前年同期比13.8%増)と順調に推移しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、積極的な営業施策により3,619社(前年同期比17.1%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は662,124千円(前年同期比30.6%増)、営業利益は291,543千円(前年同期比32.4%増)、経常利益は266,898千円(前年同期比35.1%増)、四半期純利益は168,185千円(前年同期比38.2%増)となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス511,641千円(前年同期比34.8%増)、出退店サービス103,313千円(前年同期比11.0%増)、その他サービス47,169千円(前年同期比37.5%増)であります。

また、ユーザーからの売上高は525,793千円(前年同期比33.1%増)となり、関連事業者等からの売上高は136,331千円(前年同期比21.9%増)となりました。

- (注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。
2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は2,257,360千円となり、前事業年度末に比べて163,880千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加(前事業年度比146,377千円増加)したこと等によるものであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,173,311千円となり前事業年度末に比べて151,212千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前事業年度比146,377千円増加)等であります。固定資産は84,048千円となり、前事業年度末に比べて12,668千円増加しました。以上の結果、総資産は2,257,360千円(前事業年度比163,880千円増加)となっております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は290,062千円となり前事業年度末に比べて5,303千円減少しました。主な増加要因は、賞与確定による未払費用の増加(前事業年度比4,250千円増加)等であります。主な減少要因は、法人税支払いによる未払法人税等の減少(前事業年度比7,160千円減少)、消費税支払いによる未払消費税等の減少(前事業年度比7,943千円減少)等であります。固定負債は7,322千円となり、前事業年度末に比べて32千円増加しました。以上の結果、総負債は297,384千円(前事業年度比5,271千円減少)となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,959,975千円となり前事業年度末に比べて169,152千円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前事業年度比168,185千円増加)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成29年5月9日の「平成29年3月期決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,451	2,095,829
売掛金	53,307	56,960
前払費用	5,556	6,438
繰延税金資産	17,094	17,576
その他	272	272
貸倒引当金	△3,583	△3,767
流動資産合計	2,022,098	2,173,311
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,578	11,633
工具、器具及び備品(純額)	532	458
有形固定資産合計	11,111	12,092
無形固定資産		
ソフトウェア	482	68
無形固定資産合計	482	68
投資その他の資産		
出資金	300	300
敷金及び保証金	39,427	41,723
繰延税金資産	1,755	1,719
長期前払費用	303	144
その他	18,000	28,000
投資その他の資産合計	59,786	71,887
固定資産合計	71,380	84,048
資産合計	2,093,479	2,257,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,955	5,044
未払金	12,266	26,605
未払費用	40,005	44,255
未払法人税等	114,338	107,178
未払消費税等	27,198	19,255
前受金	93,274	80,554
その他	3,327	7,168
流動負債合計	295,365	290,062
固定負債		
資産除去債務	7,290	7,322
固定負債合計	7,290	7,322
負債合計	302,656	297,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,830	499,830
資本剰余金	487,830	487,830
利益剰余金	803,272	971,457
自己株式	△108	△108
株主資本合計	1,790,823	1,959,008
新株予約権	—	967
純資産合計	1,790,823	1,959,975
負債純資産合計	2,093,479	2,257,360

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	506,994	662,124
売上原価	45,709	68,809
売上総利益	461,285	593,315
販売費及び一般管理費	241,142	301,771
営業利益	220,143	291,543
営業外収益		
受取利息	31	8
受取配当金	9	6
還付加算金	15	-
営業外収益合計	55	14
営業外費用		
寄付金	1,000	-
株式交付費	5,342	-
上場関連費用	16,281	24,659
営業外費用合計	22,623	24,659
経常利益	197,574	266,898
税引前四半期純利益	197,574	266,898
法人税、住民税及び事業税	77,255	99,159
法人税等調整額	△1,387	△445
法人税等合計	75,867	98,713
四半期純利益	121,706	168,185

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	197,574	266,898
減価償却費	2,114	2,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	183
受取利息及び受取配当金	△40	△14
株式交付費	5,342	-
上場関連費用	16,281	24,659
売上債権の増減額 (△は増加)	1,326	△3,653
前払費用の増減額 (△は増加)	△140	△882
未収入金の増減額 (△は増加)	2,473	0
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△78	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,319	89
未払金の増減額 (△は減少)	4,047	14,338
未払費用の増減額 (△は減少)	18,757	4,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,345	△7,943
前受金の増減額 (△は減少)	6,529	△12,719
その他	△4,023	3,873
小計	242,330	290,948
利息及び配当金の受取額	40	14
法人税等の支払額	△89,134	△106,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,235	184,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,210	△60,046
定期預金の払戻による収入	30,800	50,042
有形固定資産の取得による支出	-	△2,277
敷金及び保証金の差入による支出	△1,493	△2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,095	△14,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	767,457	-
新株予約権の発行による収入	-	967
上場関連費用の支出	△16,281	△24,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,176	△23,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,507	146,373
現金及び現金同等物の期首残高	572,017	1,899,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,525	2,045,782

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月29日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年9月28日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、新株式400,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ386,400千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が398,400千円、資本剰余金が386,400千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。